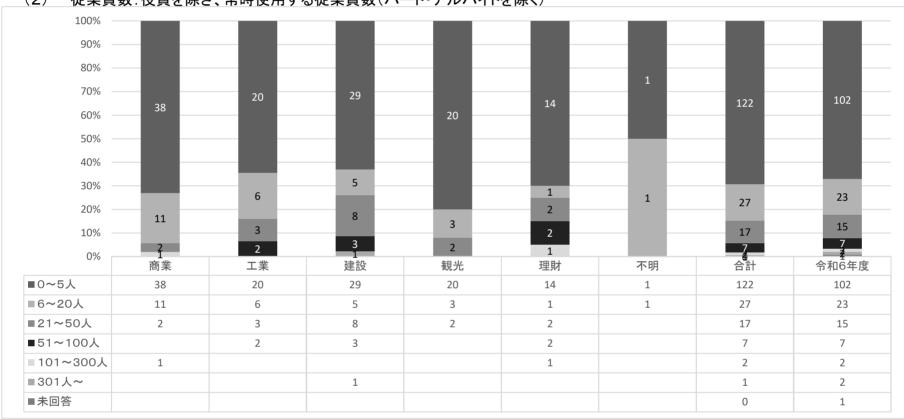
問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)~(4)についてそれぞれ該当する番号を回答欄にご回答ください。

(1) 資本金:

(1) 2112								
100% —			7					
90% —	17	7					58	48
80% —	17	_	11		11	1	30	
70% —	_	7	11	16			_	_
60% —	14		6				40	23
50% —	14	_						31
40% —		8			3		32	31
30% —	14		19	4	2	1		
20% —		6		2	1		34	37
10% —	6	1 2	2	2	2		5	8
0%	————— 商業	工業	2 建設	観光	理財	不明	合計	令和6年度
■個人事業主	17	7	7	16	11		58	48
■500万円以下	14	7	11	4	3	1	40	23
■500万円超~1千万円以下	14	8	6	2	2		32	31
■1千万円超~3千万円以下	6	6	19	2	1		34	37
■3千万円超~5千万円以下		1	2		1	1	5	8
■5千万円超~1億円以下	1	2		1			4	4
■1億円超~3億円以下			1				1	
■3億円超					2		2	
■未回答							0	1

個人事業主は33.0%、法人は67.0%である。法人のうち最も多いのは500万円以下で全体の22.7%、次いで1万円超~3千万円以下が全体の19.3%の状況。

(2) 従業員数:役員を除き、常時使用する従業員数(パート・アルバイトを除く)



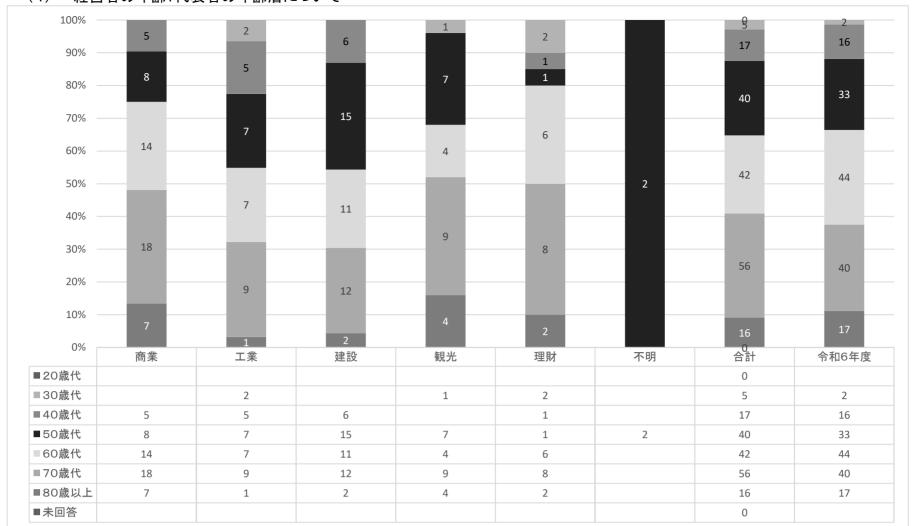
0~5人が最も多く全体の69.3%、次いで6~20人が全体の15.3%の状況。

(3) 売上高(年間):1~6月決算の方は直近の決算。それ以外の方は今期の見込み

100% —								
90% —	10	5	4	_	_		44	32
80% —			10					
70% —	7	5		14	11		29	21
60% —	10		4	_	_		_	21
50% —		8	9	_	_	2	15	
40% —	6			_	2		29	24
30% —	10		10	5				
20% —	10	9		2	4		36	33
10% —	4	1	4	3	2		9	9
0%	4	2	4	1	1		1 <u>1</u> 合計	9
	商業	工業	建設	観光	理財	不明	合計	令和6年度
■1千万円未満	10	5	4	14	11		44	32
■1千万円~3千万円未満	7	5	10	5	2		29	21
■3千万円~5千万円未満	10	1	4				15	21
■5千万円~1億円未満	6	8	9	2	4		29	24
■1億円~5億円未満	10	9	10	3	2	2	36	33
■5億円~10億円未満	4	1	4				9	9
■10億円~50億円未満	4	2	4		1		11	9
■50億円~100億円未満							0	
■100億円以上			1				1	1
■未回答	1			1			2	2

1千万円未満が最も多く全体の25.0%、次いで1億円~5億円未満が20.5%の状況。

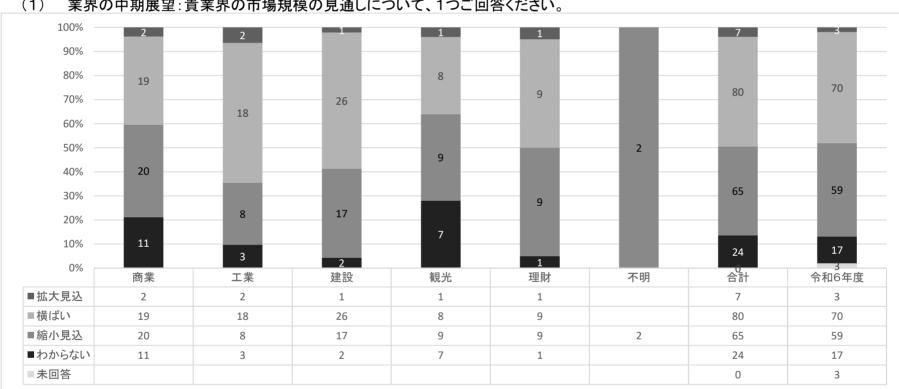
経営者の年齢:代表者の年齢層について (4)



令和6年度では60歳代が全体の28.9%で最も多かったが、令和7年度では70歳代が全体の31.8%で最も多くなっており、高齢化が課題の一つと考えられる。

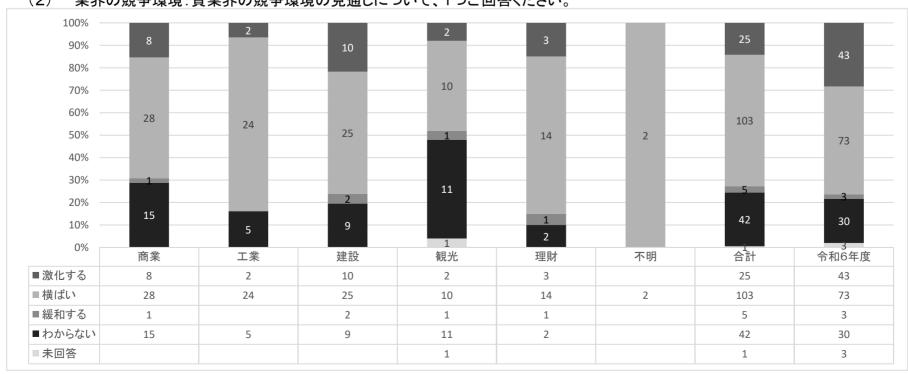
問2 今後3~5年先の中期展望について、お伺いします。

業界の中期展望:貴業界の市場規模の見通しについて、1つご回答ください。

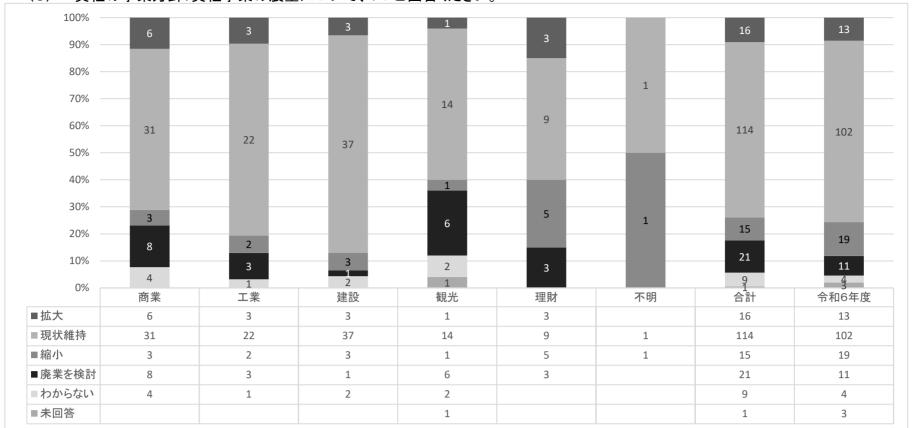


横ばいが全体の45.5%で最も多く、次いで縮小見込が36.9%であり、令和6年度から大きな変化はない。

業界の競争環境:貴業界の競争環境の見通しについて、1つご回答ください。



令和6年度と比較し、激化するが28.3%→14.2%へ14.1ポイント減少。 一方で横ばいが48.0%→58.8%で10.8ポイント増加しており、安定した状況と考えられる。 (3) 貴社の事業方針:貴社事業の展望について、1つご回答ください。



現状維持が全体の64.8%で最も多く、廃業を検討が全体の11.9%で令和6年度の7.2%と比較し4.7ポイント上昇している.

問3 今年2025年1月~6月現在の売上とコストの状況について、昨年2024年1月~6月と比較して該当するものをそれぞれ1つご回答ください。

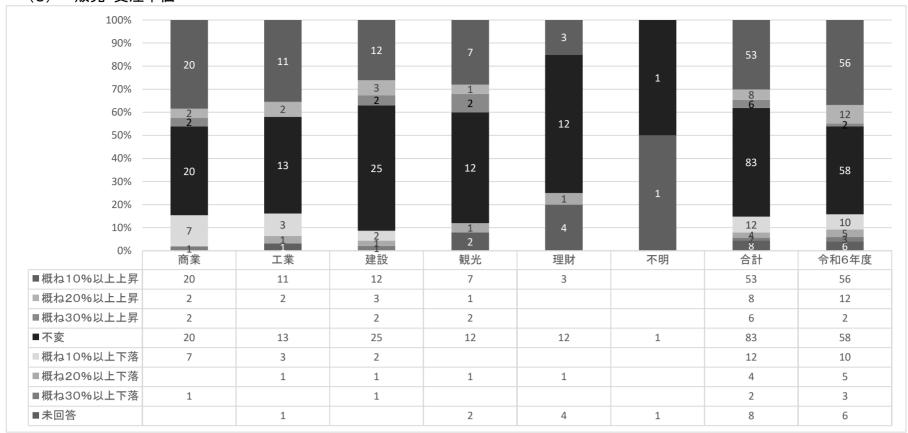
(1) 売上高 100% 90% 80% 70% 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0% 商業 工業 建設 観光 理財 不明 合計 令和6年度 ■概ね10%以上増加 ■概ね30%以上増加 ■概ね50%以上増加 ■不変 ■概ね10%以上減少 ■概ね30%以上減少 ■概ね50%以上減少

不変が全体の35.8%で最も多い。一方で、概ね30%または50%以上減少が全体の9.7%あり、特に建設業では全体の19.6%を占め、厳しい状況。

販売・受注量 (2) 100% 90% 80% 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0% 不明 商業 建設 観光 理財 令和6年度 工業 合計 ■増加 ■不変 ■減少 ■未回答

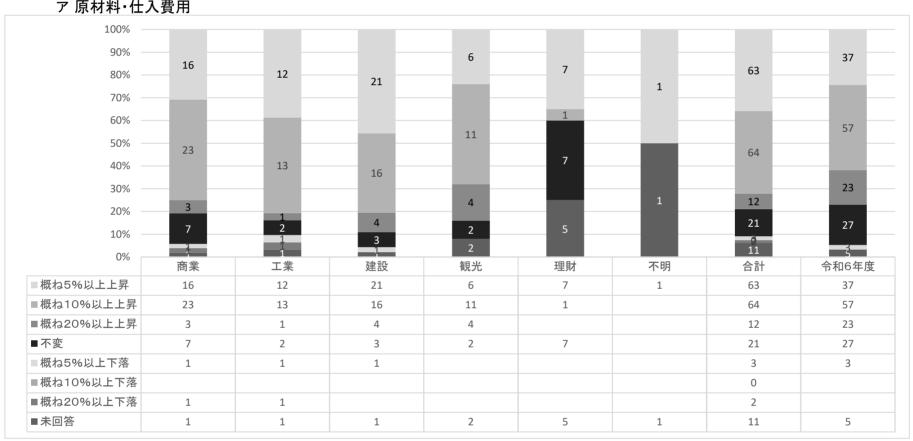
不変が全体の40.3%で最も多く、令和6年度と比較し大きな変化はない。

販売・受注単価 (3)

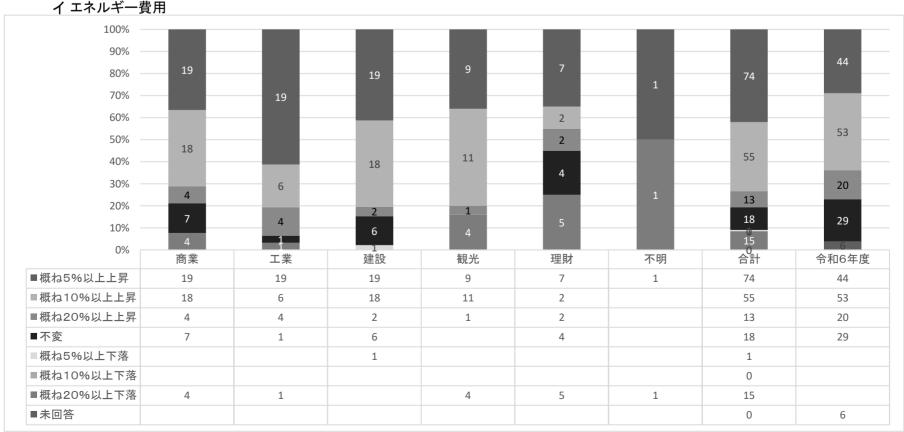


令和6年度と比較すると概ね10%以上上昇が36.8%→30.1%へ6.7ポイント減少した。一方で、不変が38.2%→47.2%へ9ポイント増加している。

費用等:該当するものを以下の枠内1~7からそれぞれご回答ください。

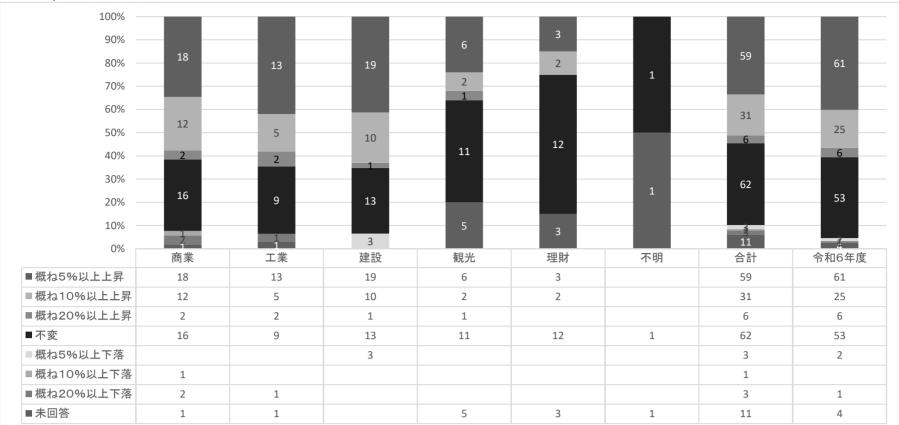


概ね10%以上上昇が全体の36.4%で最も多く、次いで概ね5%以上上昇が全体の35.8%である。 令和6年度と比較して「上昇」と回答した割合に大きな変化はないが、概ね20%以上上昇の割合は減少しており、上昇率が小さくなっている。



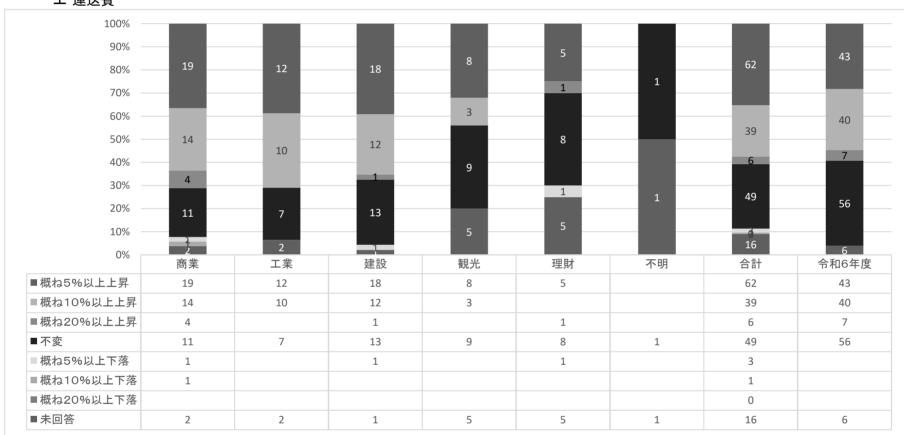
概ね5%以上上昇が全体の42.0%で最も多く、次いで概ね10%以上上昇が全体の31.3%である。 令和6年度にはなかった「下落」の回答が見られる。

ウ 労務費・人件費



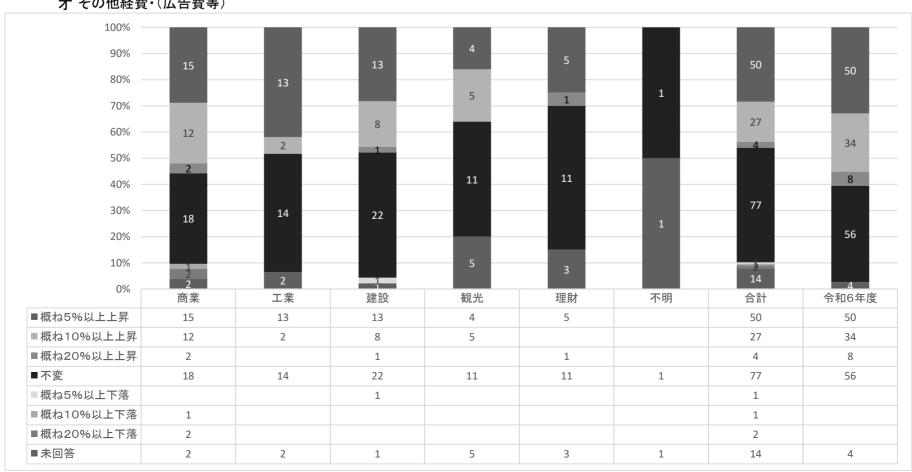
不変が全体の35.2%で最も多く、次いで概ね5%以上上昇が全体の33.5%である。 令和6年度と比較し「上昇」の回答割合は60.5%→54.5%へ6.0ポイント減少している。

工 運送費



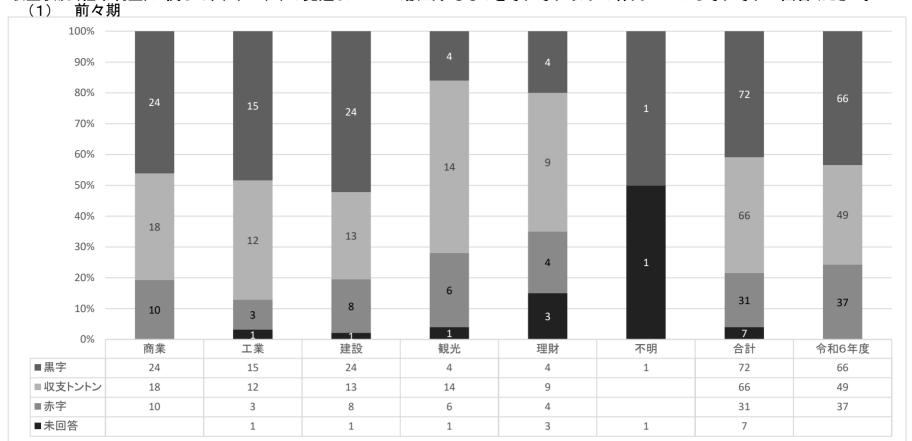
令和6年度と比較し、概ね5%以上上昇が28.3%→35.2%へ6.9ボイント増加しているものの、概ね10%・20%以上上昇の割合は減少しており、 上昇率は小さくなっている状況。

オ その他経費・(広告費等)



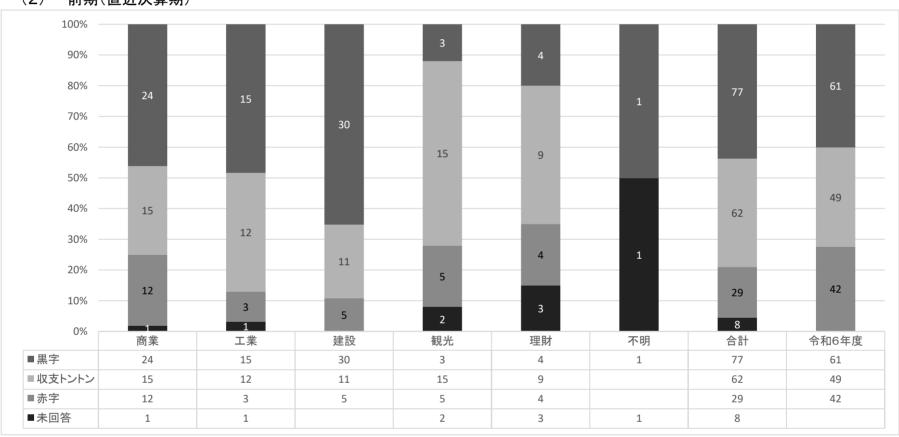
令和6年度と比較すると、概ね10%以上上昇が22.4%→15.3%へ7.1ポイント減少した一方で、不変が36.8%→43.8%へ7.0ポイント増加している。

収益状況(経常利益)に関して、(1)~(3)の見通しについて該当するものをそれぞれ以下の枠内1~3からそれぞれご回答ください。



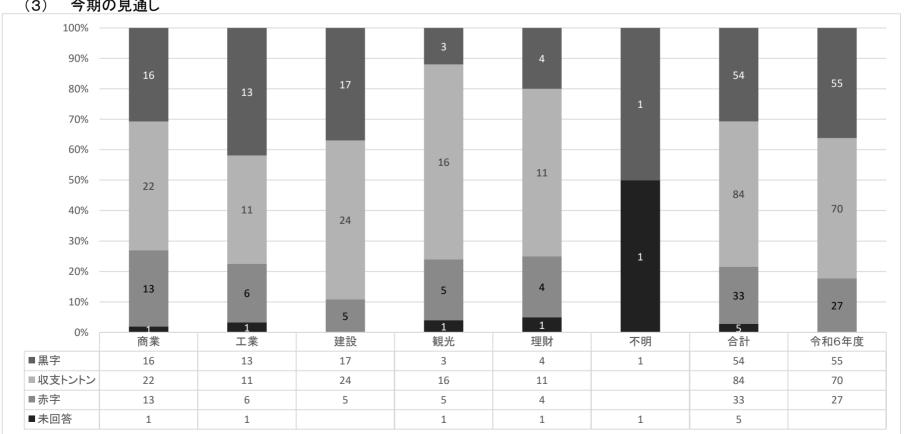
黒字が全体の40.9%で最も多く、次いで収支トントンが全体の37.5%であり、令和6年度と大きな変化はない。

(2) 前期(直近決算期)



黒字が全体の43.8%で最も多く、次いで収支トントンが全体の35.2%であり、令和6年度と大きな変化はない。

(3) 今期の見通し



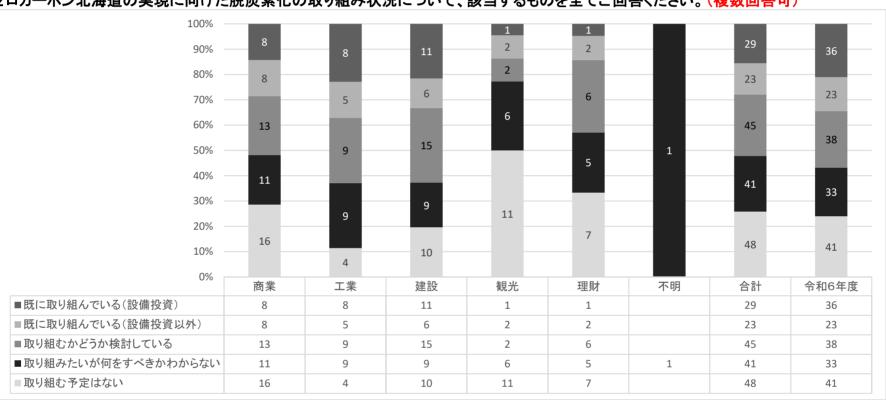
収支トントンが全体の47.7%で最も多く、次いで黒字が全体の30.7%で、令和6年度と大きな変化はない。

問5 経常利益や手元資金における今後の主な使途について該当するものをご回答ください。(複数回答可3つまで)

100% —								
90% —	30	18	31	6	6		92	86
80% —			31		_			
70% —		6	_	8	7	1	67	
60% —	26		19	_		_	67	80
50% —	_	20	19	11	7	_	76	_
40% —	19	_			5	_	76	78
30% —	8	7	7		2		32	
20% —	7	5	11 8	5	4	1	25	27
10% —	433	5 3	9	2	1		23 16 21	10 19 12
0%	9	4	3	5	4			15
	商業	工業	建設	観光	理財	不明	合計	令和6年度
■従業員の賃上げ	30	18	31	6	6	1	92	86
■内部留保	26	6	19	8	7	1	67	80
■設備投資	19	20	19	11	7		76	78
■人材確保(採用活動等)	8	7	7	5	5		32	27
■有利子負債の削減	7	5	11		2		25	10
■人材育成・福利厚生の充実	4	5	8	2	4		23	19
■研究開発	3	3	2		1		9	6
■役員報酬・賞与	3	4	9				16	12
■株主への配当	2		2				4	5
■その他	9		3	5	4		21	15

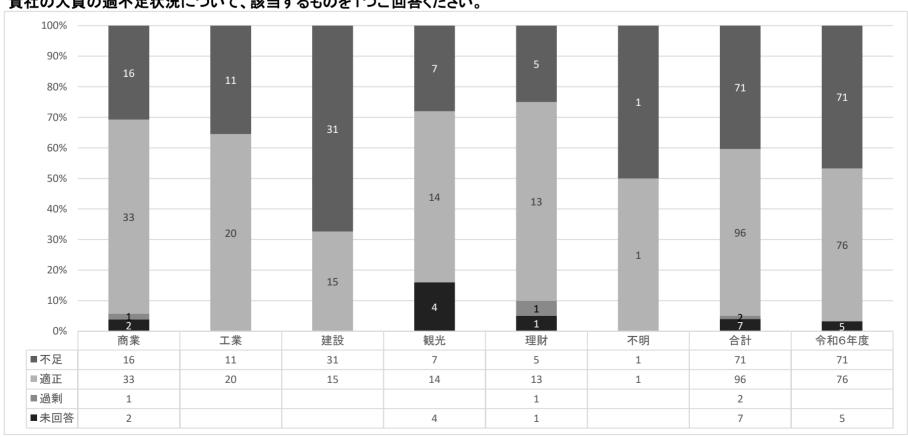
従業員の賃上げが全体の25.2%で最も多く、次いで設備投資が全体の20.8%である。 令和6年度と比較し、「内部留保」の回答割合が23.7%→18.4%に減少している状況。

ゼロカーボン北海道の実現に向けた脱炭素化の取り組み状況について、該当するものを全てご回答ください。(複数回答可) 問6



取り組む予定はないが全体の25.8%で最も多く、次いで取り組むかどうか検討しているが全体の24.2%である。 令和6年度と比較し、既に取り組んでいる(設備・設備投資以外)が34.6%→28.0%へ6.6ポイント減少している状況。

貴社の人員の過不足状況について、該当するものを1つご回答ください。 問7



適正が全体の54.5%で最も多く、次いで不足が全体の40.3%であり、不足と回答した業種では建設業の67.4%が最も多くなっている。

問8 問7で「1不足」と回答した方に質問です。人手不足の対応策について、該当するものを全てご回答ください。(複数回答可)

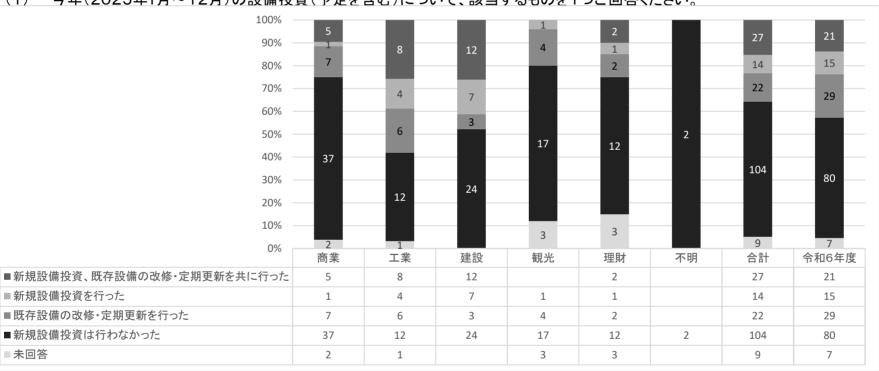
100%		_1_		1				
90%	10	5	18	2	4	1	40	55
80%		_	_	3	_	-	_	_
70%	4	7	18		3	1	36	37
60%	7	_	18	4	_		_	50
50%	/	4	7		4	1	27	
40%				4		1	42	26
	9	7	17	3	4		42	41
30%	1	1	7	1		1	11	15
20%	5	1	4		1		8 11	15 14 10 14
10%	3	3 2	3 4	4	2	1	9	10
0%	商業	工業	建設	観光		不明	6 合計	10 令和6年度
■取り組む必要がない	四人	1	ÆIX	1	-Z-M1	.1.91	2	55
■正社員の採用	10	5	18	2	4	1	40	37
■定年の延長・高齢者の活用	4	7	18	3	3	1	36	50
■パートタイマーなど有期雇用社員の採用	7	4	7	4	4	1	27	26
業務の効率化	9	7	17	4	4	1	42	41
■社員の能力開発による生産性向上		1	7	3			11	15
■IT化等設備投資による生産性向上	1	1	4	1		1	8	15
■時間外労働による対応	5	1	3		1	1	11	14
■副業・兼業人材など外部人材確保	1	3	1	4			9	10
■事業規模の縮小、拠点の整理・統合	3	2	4	1	1		11	14
■外国人労働者の活用	1	1	3		1		6	8
■その他()	1		2				3	10
■未回答					2		2	

業務の効率化が全体の20.2%で最も多く、次いで正社員の採用が全体の19.2%である。

令和6年度では取り組む必要がないが全体の18.6%で最も多かったが、長引く人手不足に対して何らかの取り組みを行っている事業所が増加している。

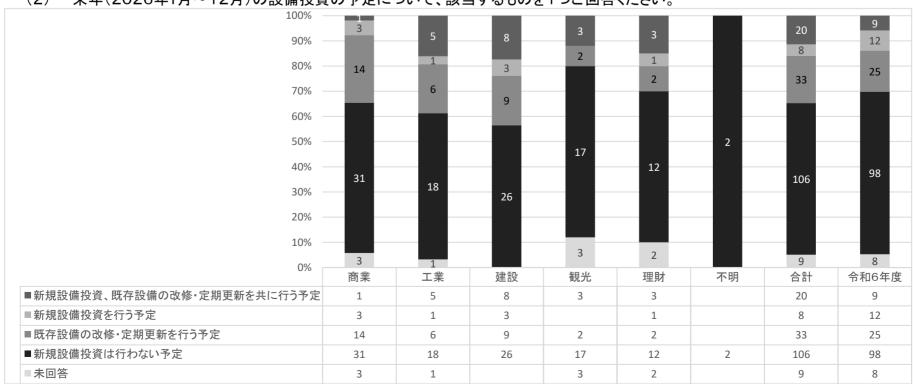
問9 設備投資についてお伺いします。

(1) 今年(2025年1月~12月)の設備投資(予定を含む)について、該当するものを1つご回答ください。



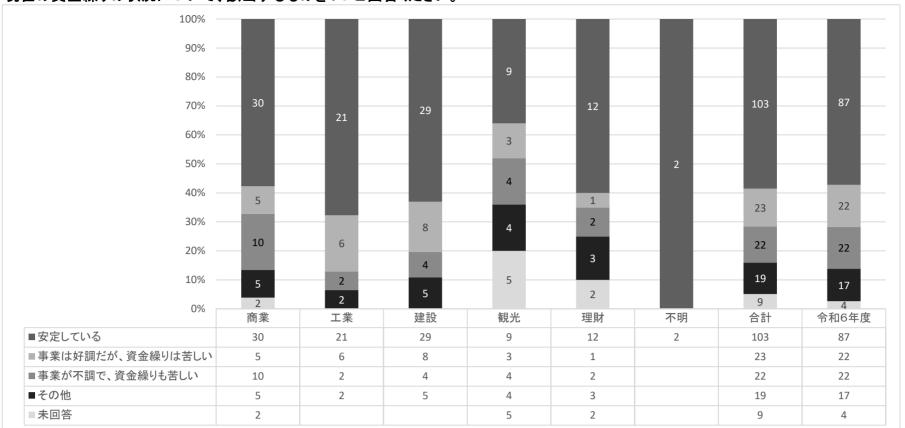
新規設備投資は行わなかったが全体の59.1%で最も多く、次いで新規設備投資・既存設備の改修・定期点検を共に行ったが全体の15.3%である。

(2) 来年(2026年1月~12月)の設備投資の予定について、該当するものを1つご回答ください。



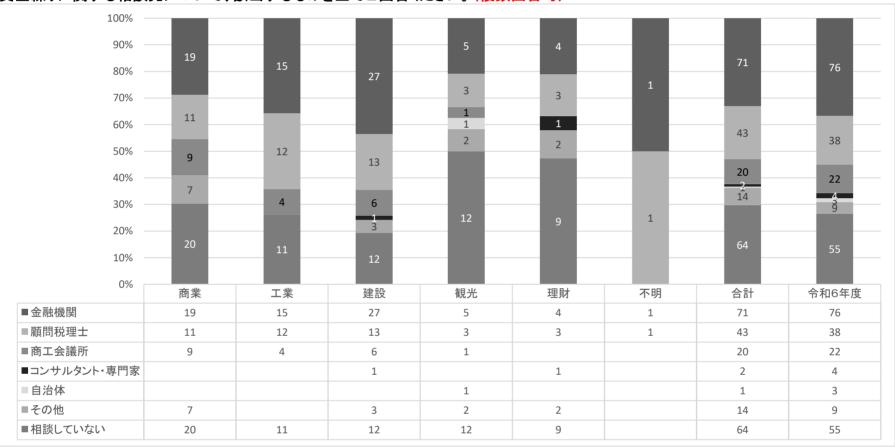
新規設備投資は行わない予定が全体の60.2%で最も多く、次いで既存設備の改修・定期更新を行う予定が全体の18.8%である。

問10 現在の資金繰りの状況について、該当するものを1つご回答ください。



安定しているが全体の58.5%で最も多く、次いで事業は好調だが、資金繰りは苦しいが全体の13.1%であり、令和6年度と比較して大きな変化はない。

問11 資金繰りに関する相談先について、該当するものを全てご回答ください。(複数回答可)



金融機関が全体の33.0%で最も多く、次いで相談していないが全体の29.8%であり、令和6年度と比較し大きな変化はない。

問12 景気回復のためにどのような政策が必要と考えますか。当てはまるものを全てご回答ください。(複数回答可)

気回復のためにとのような政	東か必安とそ	えまりか。ヨロ	こはよるものを	主(こ四合くだ)	さい。(複数凹台	19)	
100% —							
90% —	17	9	24	8	7		67
80% —	30	13	_	10		2	85
70% —	_	_	25	-	6	_	
60% —	29	20		14	8	1	102
50%	20	20	29	_	_		
40%		9	11	9	7	2	57
	27	5	11	8	2 2		53
30% —	15	10	17	5	2	1	50
20% —	28		16	44	9		70
10% —	11	6 6	12	11	3	1	34
0%	商業	工業	建設	観光	理財	不明	合計
■人手不足の解消	17	9	24	8	7	2	67
■中小企業向けの支援策の拡充	30	13	25	10	6	1	85
■原材料不足や価格高騰への対策	29	20	29	14	8	2	102
■個人向け減税措置	20	9	11	9	7	1	57
■個人消費の拡大策	27	5	11	8	2		53
■法人向け減税措置	15	10	17	5	2	1	50
■個人所得の増加	28	6	16	11	9		70
■雇用対策	11	6	12	2	3		34

原材料不足や価格高騰への対策が全体の19.7%で最も多く、次いで中所企業向けの支援策の拡充が全体の16.4%である。

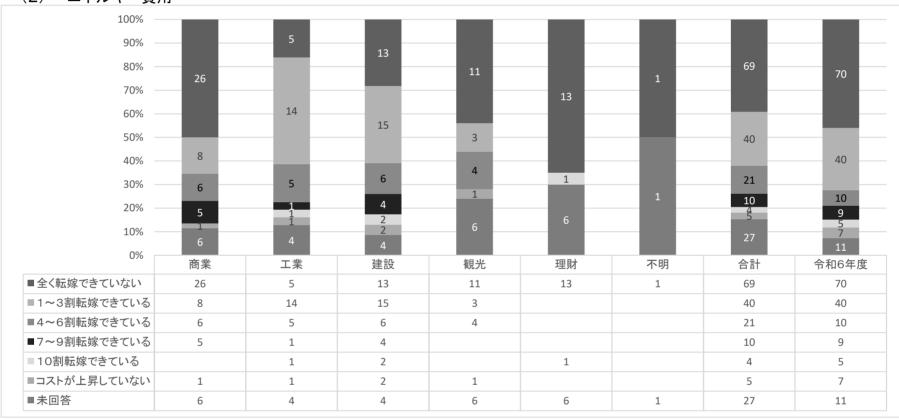
問13 価格転嫁の状況についてお伺いいたします。該当するものを以下の枠内1~6からそれぞれご回答ください。

(1) 原材料·仕入費用

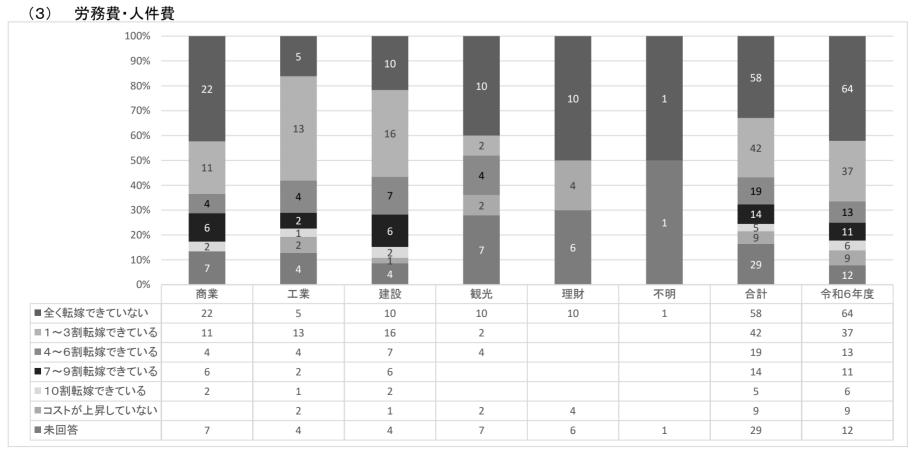
100%		3	6					
90% -	10		В				40	39
80% -	_	_	_		9			
70%			_	12		1	_	_
60%	14	14	22	_	_		56	
							30	54
50% -	8			4	2		_	
40% -	_	5	_	4	1	_	23	_
30% -	9		5	4	2		20	18
20%		6	4			1	20	14
	4	o l	5	1	5		10 5	14
10% -	6	3	1 3	4			22	9
0%	商業	工業	建設	観光	理財	不明	合計	令和6年度
■全く転嫁できていない	10	3	6	12	9		40	39
■1~3割転嫁できている	14	14	22	4	2		56	54
■4~6割転嫁できている	8	5	5	4	1		23	18
■7~9割転嫁できている	9	6	4			1	20	14
■10割転嫁できている	4		5		1		10	14
■コストが上昇していない	1		1	1	2		5	4
■未回答	6	3	3	4	5	1	22	9

1~3割転嫁できているが全体の31.8%で最も多く、次いで全く転嫁できていないが全体の22.7%である。令和6年度と比較し、未回答を除くと大きな変動はなく適正な転嫁への改善が見られない状況。

(2) エネルギー費用

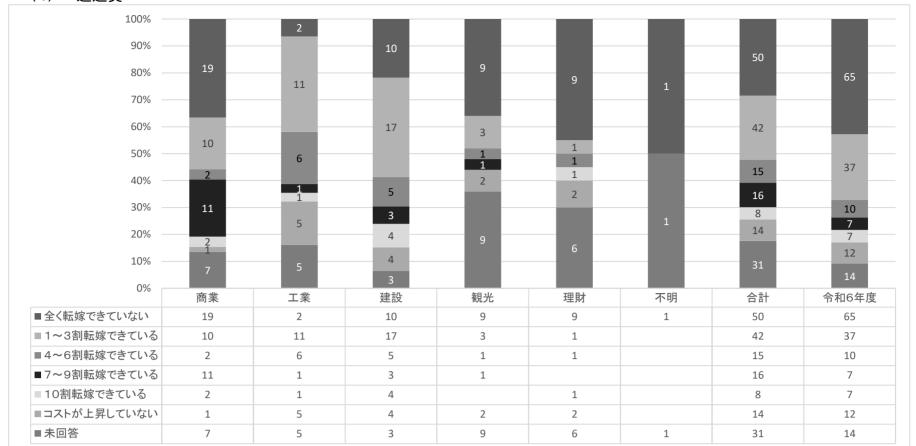


全く転嫁できていないが全体の39.2%で最も多く、次いで1~3割転嫁できているが全体の22.7%である。 令和6年度と比較し、4~6割転嫁できているが6.6%→11.9%で5.3ポイント増加しており、一部改善が見られる。



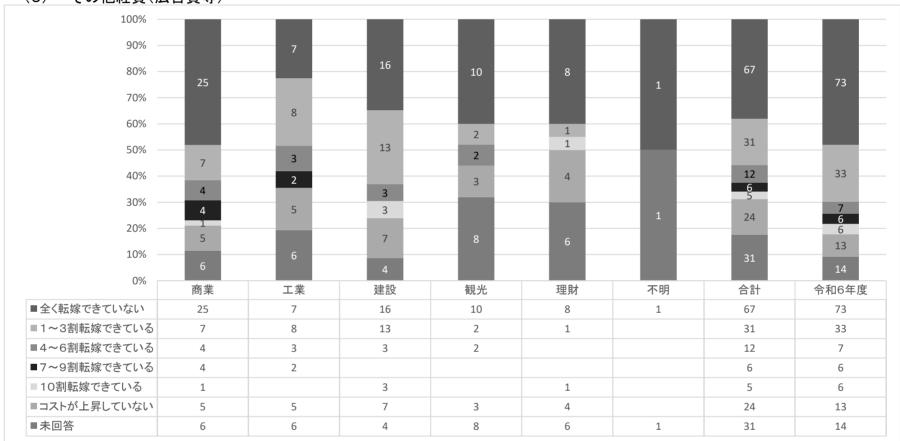
全く転嫁できていないが全体の33.0%で最も多く、次いで1~3割転嫁できているが全体の23.9%である。 令和6年度と比較し、全く転嫁できていないが42.1%→33.0%へ9.1ポイント減少しており、一部改善が見られる。

(4) 運送費



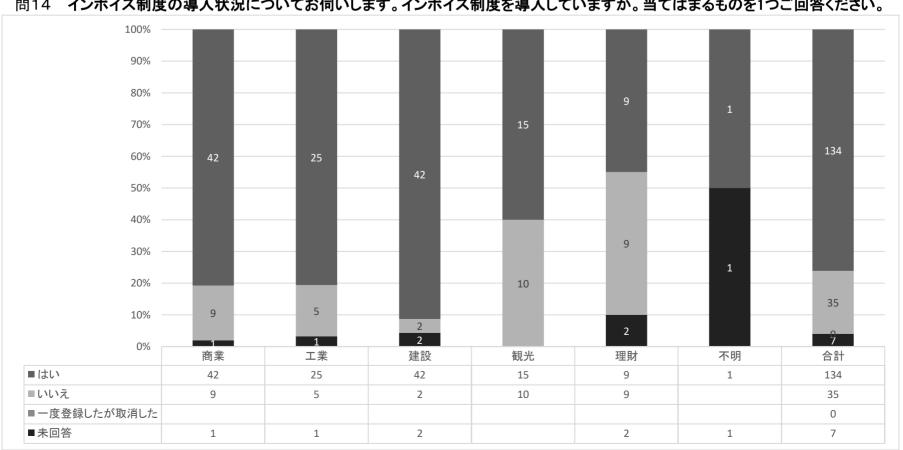
全く転嫁できていないが全体の28.4%で最も多いが、令和6年度と比較し「転嫁できている」の割合が40.1%→46.0%へ増加しており、一部改善が見られる。

(5) その他経費(広告費等)



全く転嫁できていないが全体の38.1%で最も多く、令和6年度と比較し「転嫁できている」の割合にも大きな変動はなく、改善が見られない状況。

問14 インボイス制度の導入状況についてお伺いします。インボイス制度を導入していますか。当てはまるものを1つご回答ください。



「はい」の回答が76.1%であり、半数以上が登録している状況。

7

問15 問14で「2いいえ」「3一度登録したが取消した」を選択した方にお伺いします。

(1) インボイス制度を導入していないまたは、登録解除した理由をご回答ください。 100% 90% 80% 2 70% 15 5 4 4 60% 50% 40% 30% 1 20% 2 2 7 10% 2 0% 建設 観光 理財 不明 商業 工業 合計 ■消費税の支払が発生する 1 2 1 4 ■売上に影響がない 2 4 4 5 15 0 ■事務作業の軽減 ■制度理解が難しく対応に不安がある 2 9 4 1 1 1

1

売上に影響がないが全体の42.9%で最も多く、次いで制度理解が難しく対応に不安があるが全体の25.7%である。

(2) インボイス制度を導入しないことで顧客からの取引に影響はありましたか。 100% 90% 2 80% 2 4 1 12 70% 3 60% 50% 6 40% 12 30% 3 3 1 20% 3 10% 5 1 1 0% 観光 理財 商業 工業 建設 不明 合計 ■大変ある 0 ■ある 2 1 3 ■ない 3 2 2 12 ■どちらとも言えない 2 ■全くない 3 12 3 6 5 ■未回答 3 1 1

「ない」と「全くない」がどちらも全体の34.3%を占めている状況。

〇自由記述

道・国への要望

- 中小企業への支援をもっと充実してほしい。
- ・ 何年も給与を上げられない状況で、数年前の5倍以上税等が増えていますが、官僚の方は年々給与等が上がっていると聞きます、税収は、何に使われているのでしょうか?
- エネルギー対策。
- 公共事業の拡大。
- ・賃上げ=大手、大都市。地方、中小零細企業の実情を考慮して、その分手厚く小さい会社に!よく議論してほしい。
- ・ 景気回復まず優先(インフラ整備)
- ・事業拡大に対する補助金制度の充実(中小企業向け)
- ・中小企業の経営に対して税制の優遇をお願いしたいのと、職人に対する優遇を重ねてお願い致します。
- ・ 減税 特に石油関係の税金を。もしくは減税。倶知安町の中国人による違法建築の建築停止処分。
- 国民の所得を増やす。年金の底上げ。外国から労働者受け入れ
- インボイス制度を廃止して欲しい。
- 設備投資に対する助成、支援策。
- 中小企業への支援。
- · 景気対策拡大!消費税廃止!
- · 人口対策

<u>士別市への要望</u>

- 町を元気にしてください。
- 公共工事が少なすぎる。
- ・人口増加の方針をかんがえてほしい(住宅、子育て等)
- 幼児に摂取される予防ワクチンですが、本当に必要ですか?接種後に高熱、けいれんその外のワクチン必要ですか!子供を安心に育てられる町づくりに期待します。
- 公共事業の拡大。
- ・「明るい」未来予想図がまるで無いので真剣に取り組んで欲しい。士別らしい戦略特区への努力!!
- ・事業拡大に対する補助金制度の充実(中小企業向け)、中心商店街の振興策の拡充。
- 国、道と同様です。
- メガソーラー建設に関する説明。
- ・保育園の待機児童対策をして欲しい。
- 設備投資に対する助成、支援策。
- ・地元企業を大事にしていただきたい。
- ・外貨を獲得して市内に還流させて!
- · 人件費、経費削減

商工会議所への要望

- ・よろしく!
- ・相談等のタイムラグが長すぎる事が有った(約半月)本当に事業所が困った場合、緊急事態になると思う。
- ・お世話になっています、ありがとうございます。力になっていただき感謝いたします。
- ・講習会日中が多く出席するのが困難。
- ・インボイス廃止を含む消費税の実態を追及して欲しい、人件費・保険料など非課税分に税がかかっている事実。
- ・企業の節税対策。
- ・アンケートを減らしてほしい(労働時間削減のため)
- ・メルマガやLINEなどでリアルタイムで助成金、補助金の情報をいただきたい。

講習会のテーマとしては、人口減少しても地域で稼ぎ続けるためにどうしていけば良いかの話を聞きたい。

- ・消費税(特にインボイス)廃止。
- この種のアンケート無記名ではないか?

<u>その他</u>

- ・食料品=口に入る食べ物、飲み物(アルコール除く)の消費税0%(一定期間でも)は実施して欲しいです。
- ・賃上げは企業が行うもの!国は積極的な経済対策!
- ・士別市の人口減少に伴い事業者の高齢化が進み廃業する事業者も多く士別商工会議所職員の皆様には今後も頑張って下さい。
- ・市内、消費者の地元購入調査を行って欲しい、どのくらい地元商店を利用しているのか。
- ・消費税の本当の中味を吟味して欲しい(非課税分、人件費・保険料に税金がかかる)
- ・マジシャンの出演依頼を増やしたいと思っていますが、あまりそれについて何もできていません。ご相談に乗っていただけると嬉しいです。